

第2期南丹市地域創生戦略の総括(案)

令和7年8月22日
南丹市地域創生会議

1. 基本目標に設定したKGIの達成状況

目標達成度	判定	該当する KGI
達成率 100%以上	A	1-1 誘致企業就業者数(正社員+パート・アルバイト) 1-2 誘致企業地元雇用率 2-2 転出者数 2-4 観光宿泊者数
達成率 80%以上～100%未満	B	1-3 認定農業者数+認定新規就農者数 2-3 観光入込客数 4-3 市民の地域活動参加率
達成率 60%以上～80%未満	C	2-1 転入者数 3-3 子ども女性比 (0～4 歳人口/15～49 歳女性人口) 4-1 南丹市が住みやすいと感じている市民の割合 4-2 防災の面で安心して暮らせるまちだと感じている市民の割合
達成率 60%未満	D	3-1 婚姻数 3-2 出生数

2. 評価指標から読み取れる成果と課題

判定「A」の指標群では、誘致企業就業者数とともに地元雇用率も増加傾向にあり、転出者数が抑えられている点は地域活動の活性化に寄与していると考ええる。他方で、転入者数が減少傾向で転出超過となっているため、市外からの移住・定住・関係人口の拡大が求められる。

判定「B」の指標群では、認定農業者数+認定新規就農者数が増加傾向となり、農業の維持に貢献した。他方で、他の産業と比較すると生産性が低いため、さらに就農者数を増やすには効率化を進める必要があると考ええる。

観光入込客数はコロナ禍を経て観光需要が回復し増加した。国内及びインバウンド旅行者のニーズを汲み取りながら観光地としての魅力発信をする必要があるが、旅行中の消費を促す施策が必要。

市民の地域活動参加率はコロナ明けに参加者が戻ってきている。他方で、「参加していない」と回答された方の割合は、年代が下がるにつれて増加する傾向にある。

判定「C」の指標群では、転入者数や子ども女性比が減少している。市の魅力をアピールしながら増加を促す施策を考えていく必要がある。

住みやすいと感じている市民の割合はやや減少傾向にある。特に 18・19 歳や 20 代は他の年代に比べて低い傾向にあり、ニーズを汲み取った施策が必要。

防災の面で安心して暮らせるまちだと感じている市民の割合は、横ばいであるがやや減少した。

判定「D」の指標群では、婚姻数と出生数が減少となったが、内閣府が提供するRAIDAによると女性の未婚率が全国平均より高いため、一因となっている可能性がある。15～44 歳の女性人口の推移をみると令和元年から毎年減少しているため一因となっている可能性が考えられる。なお、本市の学生数を補足することは難しいが、15 歳～22 歳を全て学生と仮定した場合、同年代の女性人口が 15～44 歳の女性人口に占める割合は、令和元～7年において 26～28%程度で推移している。

3. 今後の方向性

(1) 京都府や周辺市町村との連携し、これまでに交流人口や関係人口を創出してきた取り組みを継続しつつ、新たな魅力発掘にも取り組んでいく。

また、コロナ禍を経て観光宿泊者数が増加していることは、関係人口の拡大の機会につながる。宿泊により市内での滞在時間が伸ばしながら、地元消費につなげるとともに観光客が地域の方と関わる機会を増やし関係人口の拡大にもつなげたい。

(2) 単に企業誘致数を増やすだけでなく、雇用や定住につなげるという企業誘致の目的を再認識し、規制緩和などの手法も検討をしつつ取り組んでいく。

(3) 転出者数は抑えられているものの、転入者数は伸び悩んでいるため、地方への人の流れを汲み取るような施策や、デジタル化への対応など快適な田舎暮らしを定住者に提供できるような施策に取り組んでいく。また、婚姻数と出生数を増加させるためには、女性に選ばれる地域になるための施策とともに婚姻率を高める施策を実施する必要がある。